

調 査 結 果 の 概 要

要 約

平成 20 年(2008 年)工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 530 事業所で、前回(平成 19 年)に比べ 7 事業所(1.3%)減少した。
- 2 従業者数は 14,153 人で、前回に比べ 585 人(4.0%)減少した。
- 3 製造品出荷額等は 3,132 億 3,272 万円で、前回に比べ 95 億 4,551 万円(3.0%)減少した。
- 4 現金給与総額は 522 億 1,400 万円で、前回に比べ 3 億 3,866 万円(0.6%)減少した。
- 5 原材料使用額等は 1,736 億 479 万円で、前回に比べ 40 億 4,697 万円(2.3%)減少した。
- 6 付加価値額は 1,173 億 7,430 万円で、前回に比べ 107 億 5,976 万円(8.4%)減少した。

表1 製造活動の推移(全事業所)

単位：事業所,人,万円,%

項 目	平成 15 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
事業所数	588	544	526	521	530
	-10.9	-7.5	-3.3	-4.8(注)	-1.3(注)
従業者数	13,866	14,124	14,446	14,710	14,153
	-10.0	1.9	2.4	-2.2(注)	-4.0(注)
製造品出荷額等	22,731,177	27,133,541	28,254,398	32,266,271	31,323,272
	-10.3	19.4	4.1	11.6(注)	-3.0(注)
現金給与総額	4,581,708	4,929,933	5,055,313	5,253,364	5,221,400
	-14.3	7.6	-2.5	1.1(注)	-0.6(注)
原材料使用額等	11,515,303	14,311,798	15,994,506	17,761,607	17,360,479
	-5.2	24.3	11.8	8.1(注)	-2.3(注)
付加価値額	9,510,793	10,797,238	10,243,949	12,805,804	11,737,430
	-12.2	13.5	-5.1	22.7(注)	-8.4(注)

(注)上段：実数、下段：対前回増減率

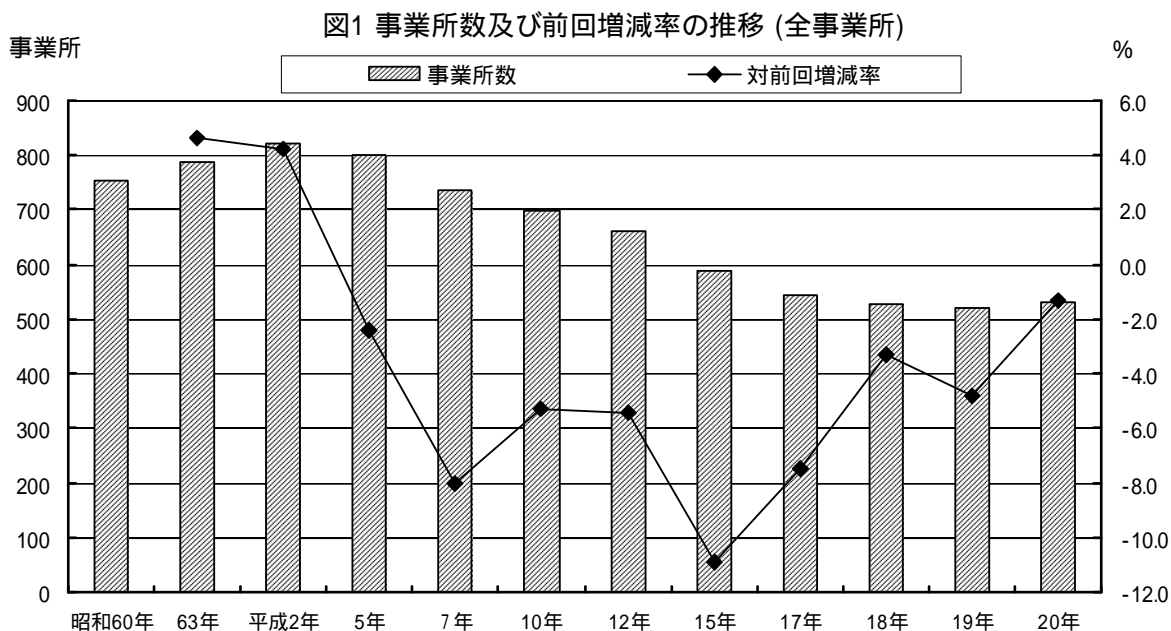
(注)本報告書における平成 19 年および 20 年の対前回増減数・増減率は、脱漏事業所を除いた参考値を用いて計算している。

工業統計調査は西暦末尾に「0、3、5、8」が付く年は全事業所を調査している。(それ以外の年は従業者数 4 人以上の事業所を調査することとなっているが、本市独自の附帯調査により全事業所を調査している。)

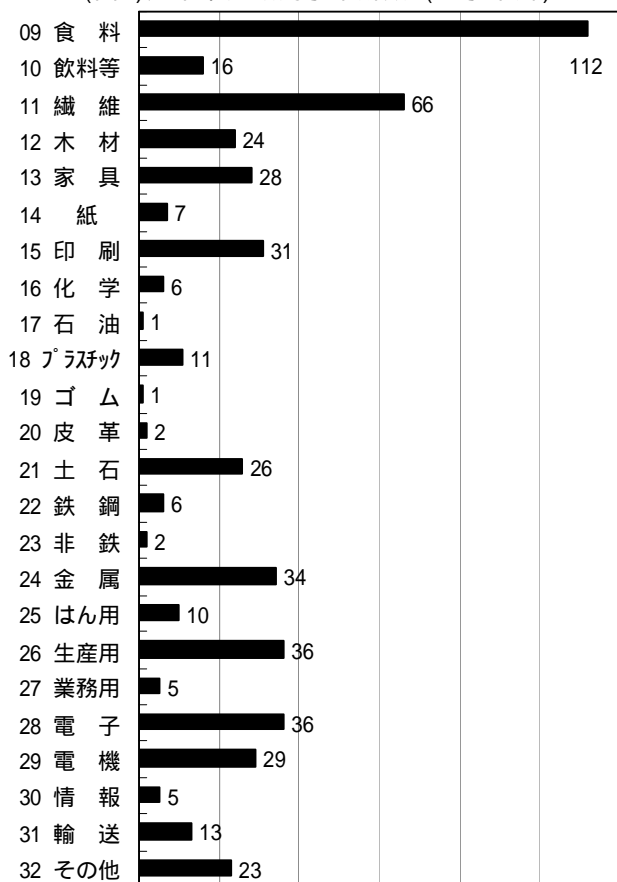
1 事業所数

平成 20 年の事業所数は 530 事業所で、前回に比べ 7 事業所 (1.3%) 減少した。

[図 1、 付表 1 の 1]



(図2) 産業中分類別事業所数 (全事業所)



(1) 業種別

事業所の状況を業種別にみると、食料が 112 事業所 (構成比 21.1%) と最も多く、次いで繊維 66 事業所 (13.4%)、電子 36 事業所 (6.8%)、生産用機械器具 36 事業所 (6.8%)、金属 34 事業所 (6.4%) の順で続いている。

業種別の対前回増減数をみると、生産用機械器具 (4 事業所増)、電子、電機 (各 2 事業所増)、飲料等、家具、化学、情報 (各 1 事業所増) で増加となった。

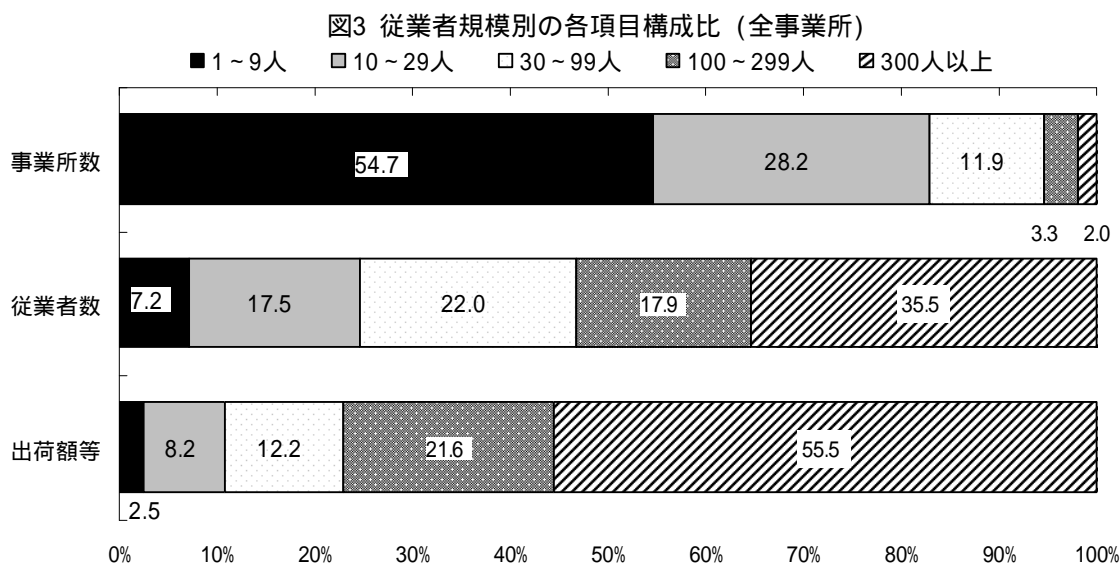
一方、繊維 (4 事業所減)、土石 (3 事業所減)、木材、金属、業務用機械器具 (各 2 事業所減)、このほかの業種では各 1 事業所ずつの減少となった。全体では 7 事業所の減少となっている。

[図 2、 付表 1 の 1]

(2) 従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、1～3人規模が36.0%(191事業所)と最も多く、次いで4～9人規模21.5%(114事業所)、10～19人規模16.6%(88事業所)、20～29人規模9.6%(51事業所)、30～49人規模5.8%(31事業所)、50～99人規模4.9%(26事業所)、100～199人規模2.8%(15事業所)、300～499人規模1.1%(6事業所)、200～299人規模0.9%(5事業所)、500人以上規模0.6%(3事業所)の順となっており、29人以下の事業所(444事業所)が83.8%を占めている。

[図3、付表1の2]



2 従業者数

平成 20 年の従業者数は 14,153 人で、前年に比べ 585 人(4.0%)減少した。

[図 4、 付表 2 の 1]

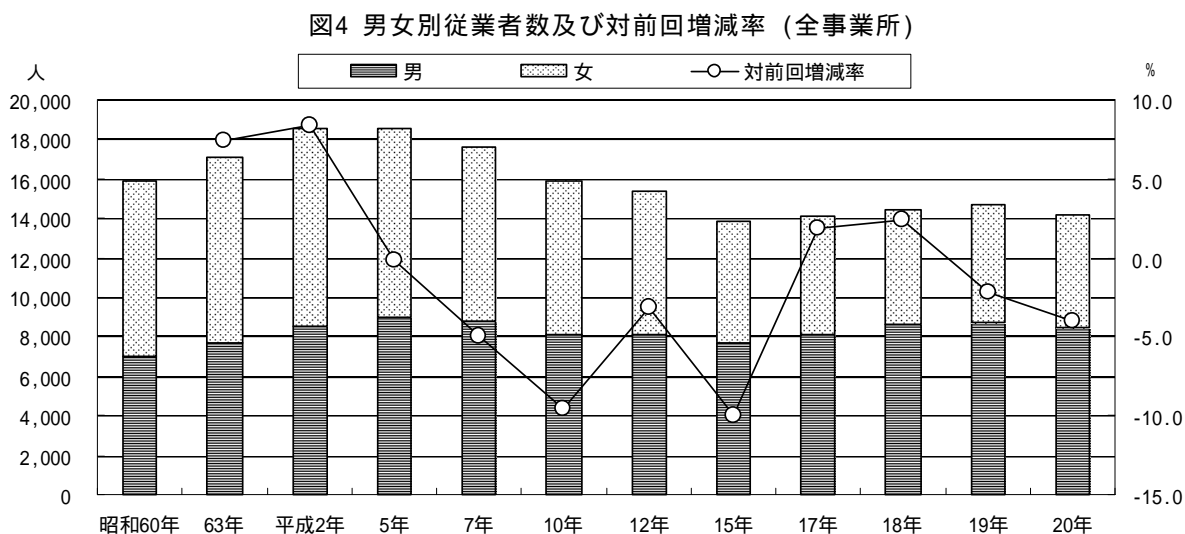
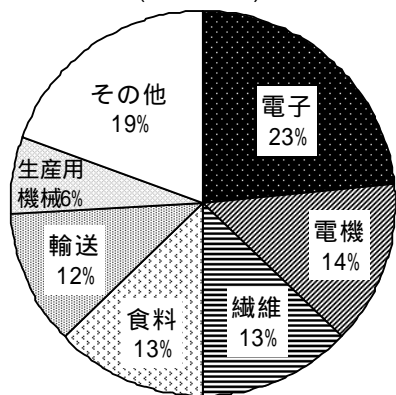


図5 産業中分類別従業者の構成比（全事業所）



(1) 業種別

業種別に対前回増減数をみると、生産用機械器具(126人 16.5%増)、情報(70人 27.1%増)、鉄鋼(27人 1.7%増)など5業種が増加した。一方、輸送(240人 12.8%減)、繊維(175人 8.8%減)、業務用機械器具(87人 47.5%減)など13業種で減少した。

業種別の構成比をみると、電子が23.3%(3,299人)と最も多く、次いで電機13.9%(1,967人)、繊維12.8%(1,805人)、食料12.7%(1,802人)、輸送11.6%(1,642人)、生産用機械器具6.3%(890人)の順となっており、これら上位6業種で全体の80.6%を占めている。

[付表 2 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、300～499人規模が16.5%(2,339人)と最も多く、次いで500人以上が16.0%(2,270人)、100～199人規模13.4%(1,899人)の順となっており、30人以上の大規模事業所で全体の74.8%を占めている。

従業者規模別に対前回増減数をみると、1～3人、4～9人、200～299人、300～499人規模で増加している。

[図 3、 付表 2 の 2]

(3) 男女別

男女別の対前回増減数をみると、男が280人(3.2%)減少し 8,479人となり、女も305人(5.1%)減少し 5,674人となった。

業種別では、男は生産用機械器具119人増、電機35人増、情報29人増、鉄鋼25人増など5業種で増加し、輸送222人減、業務用機械器具69人減など16業種で減少した。女は情報41人増、食料12人増など8業種で増加し、繊維170人減、電機98人減など14業種で減少した。

従業者に占める男女の構成比は、男が59.9%に対して、女が40.1%となっている。

業種別の男女の構成比では、男の割合が高いのは、輸送(88.7%)、鉄鋼(86.0%)、はん用機械器具(86.0%)など17業種、女の割合が高いのは、繊維(85.3%)、皮革(76.9%)など6業種となっている。

[付表2の3]

(4) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は26.7人で、前回に比べ0.7人(2.5%)減少した。

業種別では、輸送126.3人、電子91.6人、電機67.9人、情報65.6人など8業種が市平均を上回った。

対前回増減では、鉄鋼(4.5人増)、情報(1.1人増)、ゴム(1.0人増)など6業種で増加し、輸送(18.5人減)、電機(7.8人減)など14業種で減少した。

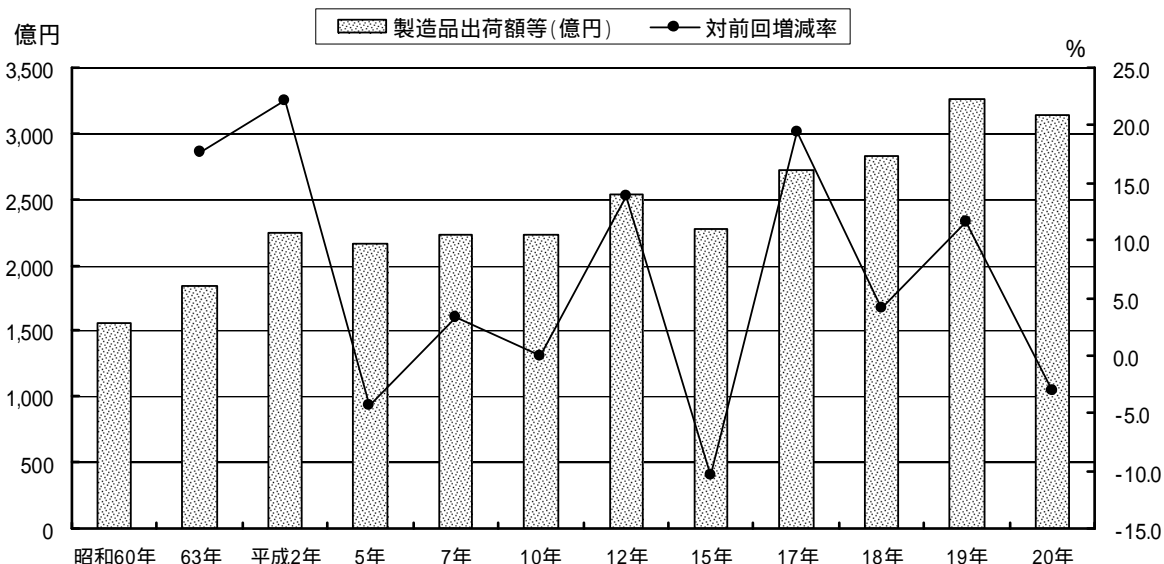
[付表2の4]

3 製造品出荷額等

平成20年の製造品出荷額等は3,132億3,272万円で、前回に比べ95億4,551万円(3.0%)減少した。

[図3、 付表3の1]

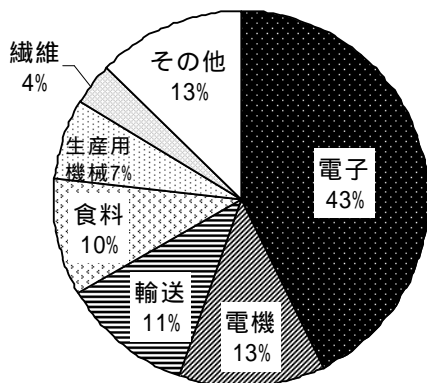
図6 製造品出荷額等及び対前回増減率(全事業所)



(1) 業種別

業種別に対前回増減額をみると、鉄鋼（12億8,404万円21.3%）、輸送（7億907万円2.0%）など3業種が増加した。一方、電子（38億9,920万円2.8%減）、業務用機械器具（18億7,315万円72.0%減）など10業種が減少した。

図7 産業中分類別製造品出荷額等の構成比(全事業所)



業種別の構成比は、電子42.7%(1,337億9,889万円)と最も多く、次いで電機12.6%(393億7,111万円)、輸送11.4%(356億5,153万円)、食料10.1%(316億679万円)、生産用機械器具6.7%(208億8,396万円)、繊維3.7%(115億7,081万円)の順で、これら上位6業種で全体の87.2%を占めている。

[図7、付表3の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上規模が36.0%(1,127億3,200万円)と最も多く、次いで100～299人規模26.2%(821億1,987万円)、300～499人規模15.4%(481億7,540万円)の順となっており、30人以上規模で全体の89.2%を占めている。

[図3、付表3の2]

(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は5億9,101万円で、前回に比べ1,013万円1.6%減少している。

[付表3の3]

(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

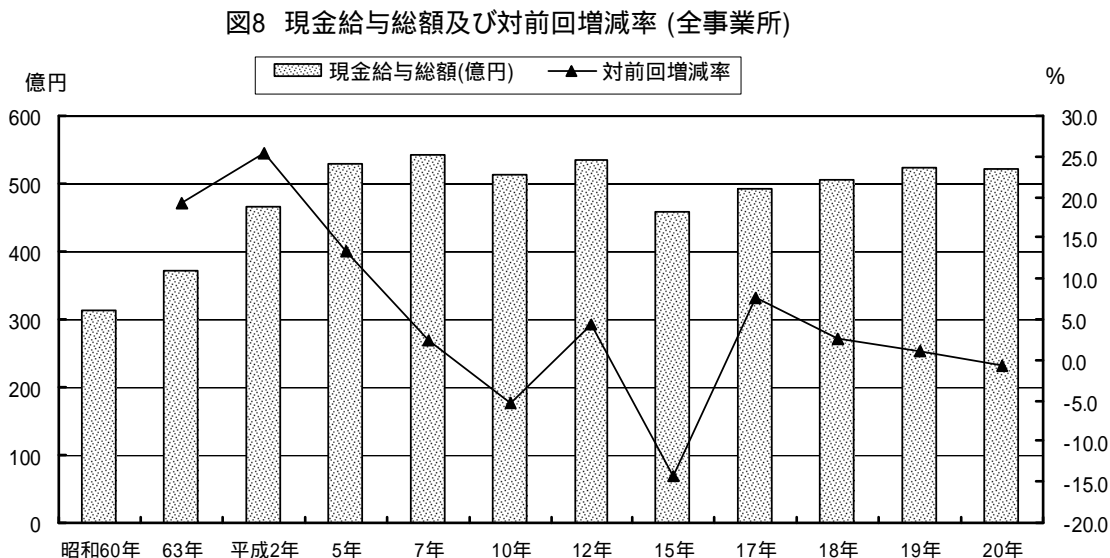
従業者1人当たり製造品出荷額等2,213万円で、前回に比べ1.1%増加している。業種別にみると、電子(4,056万円)、鉄鋼(3,048万円)などが多い一方、業務用機械器具(757万円)、紙(718万円)、繊維(641万円)などが少ない。

[付表3の4]

4 現金給与総額

平成 20 年の現金給与総額は 522 億 1,400 万円で、前回に比べ 3 億 3,866 万円(0.6%)減少した。

[図 8、 付表 4 の 1]



(1) 業種別

業種別の対前回増減額をみると、生産用機械器具(4 億 780 万円 6.4%増)、情報(1 億 5,113 万円 15.5%増) など 5 業種で増加した一方、業務用機械器具(3 億 2,745 万円 55.0%減)、はん用機械器具(2 億 8,666 万円 39.2%減) など 8 業種で減少した。

[付表 4 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500 人以上規模が 24.1%(125 億 7,429 万円)と最も多く、次いで 100~299 人規模 23.5%(122 億 4,994 万円)、300~499 人規模が 20.4%(106 億 3,809 万円)の順となっており、30 人以上規模で全体の 83.5%を占めている。

[付表 4 の 2]

(3) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たり現金給与総額は 369 万円で、前回に比べ 3.6%(13 万円)増加した。

業種別にみると、輸送(505 万円)、電子(469 万円)などが多く、繊維(197 万円)、紙(184 万円)などが少ない。

[付表 4 の 3]

(4) 現金給与率(従業者 30 人以上の事業所)

従業者 30 人以上の事業所における現金給与率は 15.6%と前年より 0.8 ポイント増加した。

[付表 4 の 4]

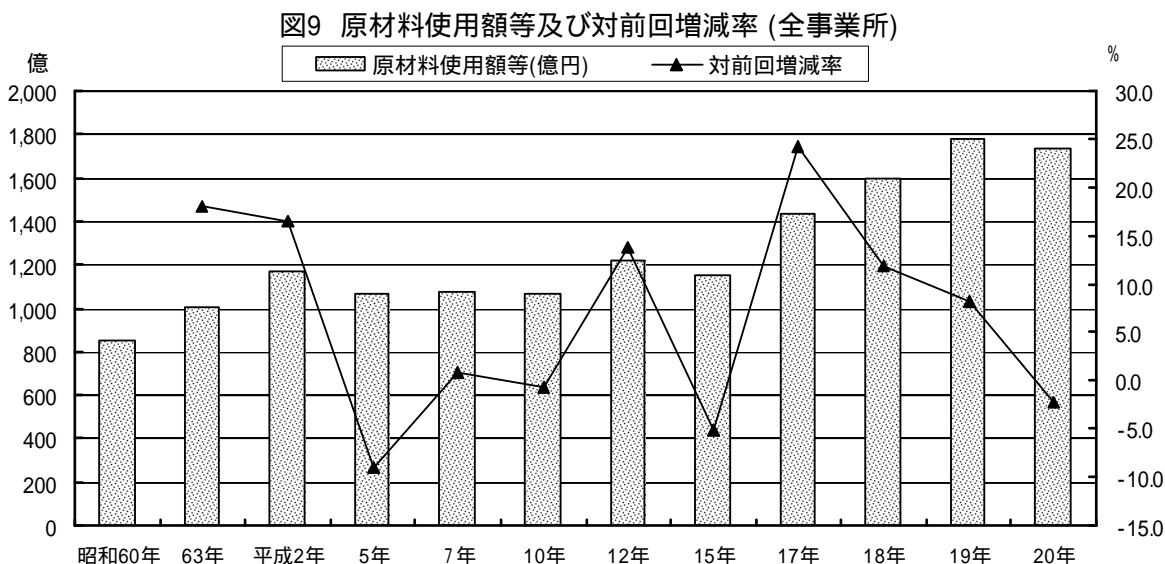
(5) 労働分配率(従業者 30 人以上の事業所)

従業者 30 人以上の事業所における労働分配率は 43.3%と前年より 3.8 ポイント増加した。

[付表 4 の 4]

5 原材料使用額等

平成 20 年の原材料使用額等は 1,736 億 479 万円で、前回に比べ 40 億 4,697 万円(2.3%)減少した。 [図 9、 付表 5 の 1]



(1) 業種別

業種別の対前回増減額をみると、鉄鋼(11億1,776万円27.7%増)など4業種で増加した。一方、情報(24億8,349万円38.0%減)など9業種で減少した。

[付表 5 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上規模が33.2%(575億7,782万円)と最も多く、次いで100~299人規模18.5%(519億343万円)、300~499人規模16.4%(284億7,845万円)の順となっており、30人以上規模で全体の90.7%を占めている。

[付表 5 の 2]

(3) 原材料率(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所における原材料率は、56.5%と前年より1.7ポイント増加した。

[付表 4 の 4]

(4) 用途別内訳(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所における用途別構成比は、原材料使用額が85.8%と大半を占め、次いで委託生産費5.1%、電力使用額3.8%、燃料使用額2.1%の順となっている。

用途別対前年増減率は、燃料使用額19.9%増、電力使用額5.6%増となった一方、委託生産費16.7%減、原材料使用額0.8%減と減少している。

[付表 5 の 2]

6 在庫額(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所における平成19年末の在庫額は、325億4,281万円であった。

在庫投資額(年末在庫額-年初在庫額)はマイナス6,486万円となった。在庫投資額を業種別みると、生産用機械器具(9億6,987万円)、食料(4,046万円)の2業種でプラスとなり、電子(7億9,946万円減)、輸送(1億31万円減)などの5業種がマイナスとなった。

[付表 6]

7 有形固定資産（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における有形固定資産年末現在高は、867 億 9,229 万円で、前年に比べ 48 億 3,849 万円（5.9%）減少した。有形固定資産投資総額は 298 億 322 万円で、前年に比べ 129 億 2,681 万円（76.6%）減少した。 [付表 7 の 1、7 の 2]

8 リース契約額・支払額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における平成 20 年のリース契約額は 117 億 6,035 万円で、前年に比べ 105 億 4,378 万円（866.7%）増加した。

従業者 30 人以上の事業所における平成 20 年のリース支払額は 26 億 3,765 万円で、前年に比べ 180 億 8,998 万円（87.3%）減少した。

9 付加価値額

平成 20 年の付加価値額は 1,173 億 7,430 万円で、前回に比べ 107 億 5,976 万円（8.4%）減少した。

[付表 6 の 1]

(1) 業種別

業種別に対前回増減額をみると、鉄鋼（3 億 4,416 万円 21.2%増）、情報（1 億 3,902 万円 21.5%増）など 4 業種が増加した。一方、電子（79 億 8,787 万円 13.7%減）など 9 業種が減少した。

業種別の構成比をみると、電子 42.8%（502 億 4,430 万円）、電機 14.2%（166 億 8,312 万円）、輸送 9.6%（112 億 6,896 万円）、食料 8.2%（95 億 7,767 万円）、生産用機械器具 6.7%（79 億 1,088 万円）など 5 業種で全体の 81.5%を占めている。

[付表 6 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500 人以上規模が 34.6%（405 億 7,741 万円）と最も多く、次いで、100～299 人規模 15.6%（182 億 9,487 万円）、300～499 人規模 14.4%（169 億 2,492 万円）の順となっており、30 人以上規模で全体の 85.7%を占めている。

[付表 6 の 2]

(3) 1 事業所当たり付加価値額

1 事業所当たり付加価値額は 3 億 2,756 万円で、前回に比べ 9,189 万円（37.4%）増加した。

[付表 6 の 3]

(4) 付加価値生産性（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における付加価値生産性は 950 万円で、前年に比べ 49 万円（4.9%）増加した。

[付表 9 の 3]

(5) 付加価値率（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における付加価値率は 36.6%で、前年に比べ 1.0 ポイント増加した。

[付表 9 の 4]

10 工業用地・工業用水(従業者 30 人以上の事業所)

(1) 工業用地

従業者 30 人以上の事業所における工業用地（敷地面積）は 139 万 7,880 m²で、前年に比べ 31,768 m²（2.2%）減少した。

業種別の構成比をみると、電子（19.1%）、輸送（17.4%）、電機（15.6%）、食料（12.1%）の順となっている。

1 事業所当たりの敷地面積は 1 万 6,254 m²で、前年に比べ 191 m²（1.2%）減少した。

[付表 10 の 1、10 の 2]

(2) 工業用水

従業者 30 人以上の事業所における工業用水（淡水）1 日当たりの使用量は 3 万 1,035 m³で、前年に比べ 1,335 m³（4.5%）増加した。業種別の構成比をみると、電子（44.0%）が最も多く、次いで繊維（29.6%）、食料（17.5%）の順となっている。

1 事業所当たりの工業用水（淡水）1 日当たりの使用量は 361 m³で、前年に比べ 27 m³（8.1%）増加した。

[付表 10 の 3、10 の 4]

11 工業団地別の状況

(1) 事業所数

本市には 11 の工業団地が存在するが、工業団地に立地する事業所数は 71 事業所で全体の 13.4%を占めている。もっとも事業所数が多いのは鶴岡東工業団地(20 事業所)で、鶴岡中央工業団地(14 事業所)、庄内南工業団地(11 事業所)が続いている。 [概況表 - 工業団地の概況]

(2) 従業者数

工業団地に立地する事業所における従業者数は 4,361 人で、全体の 45.3%を占めている。従業者数が多い団地は、鶴岡中央工業団地(2,149 人)、鶴岡東工業団地(865 人)、などとなっている。 [概況表 - 工業団地の概況]

(3) 製造品出荷額等

工業団地に立地する事業所における製造品出荷額等は 1,501 億 699 万円で、全体の 47.9%を占めている。もっとも出荷額等の合計が大きいのは、鶴岡中央工業団地の 666 億 4,365 万円で、市全体の 21.3%を占めている。 [概況表 - 工業団地の概況]

12 地域別(旧市町村別)の状況

(1) 事業所数

対前回増減数をみると、鶴岡地域(2 事業所 0.6%減)、藤島地域(2 事業所 4.0%減)、櫛引地域(2 事業所 4.1%減少)、朝日地域(2 事業所 10.0%)の 4 地域において減少し、増加は温海地域(1 事業所 2.3%増)のみであった。また、羽黒地域は前年数と同じとなった。

事業所数の地域別構成比は、鶴岡地域 64.5%、藤島地域 9.6%、羽黒地域 4.9%、櫛引地域 9.1%、朝日地域 3.4%、温海地域 8.5%となっている。

(2) 従業者数

対前回増減数を見ると、鶴岡地域(418人3.8%減)、藤島地域(59人4.4%減)、羽黒地域(32人4.4%減)、朝日地域(14人5.5%減少)、温海地域(67人13.1%)の4地域で減少した一方、櫛引地域(5人0.5%増)で増加している。

地域別構成比は、鶴岡地域 74.5%、藤島地域 9.0%、羽黒地域 4.9%、櫛引地域 6.7%、朝日地域 1.7%、温海地域 3.2%となっている。

(3) 製造品出荷額等

対前回増減額を見ると、羽黒地域(2億2,790万円1.8%増) 櫛引地域(6億1,446万円5.4%増) 朝日地域(2,318万円1.1%増) 温海地域(2億1,930万円5.4%増)の4地域で増加した一方、鶴岡地域(78億775万円3.1%減) 藤島地域(28億2,260万円6.7%減)の2地域で減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域 77.6%、藤島地域 12.5%、羽黒地域 4.0%、櫛引地域 3.8%、朝日地域 0.7%、温海地域 1.4%となっている。

[図10、付表7]

図10 地域別対前回増減率 (全事業所)

